

# 四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

千代田インテグシ株式会社

東京都中央区明石町4番5号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3410（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3412
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年5月31日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成27年9月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	34,726	28,564	56,432
経常利益 (百万円)	2,256	1,998	4,256
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	1,704	1,734	3,414
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,332	1,532	762
純資産額 (百万円)	33,198	34,501	34,170
総資産額 (百万円)	42,164	44,947	44,566
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	126.12	133.19	254.44
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.7	76.8	76.7

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.95	54.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期は決算期変更により、第3四半期連結累計期間につきましては、当社及び従前の決算日が8月31日の連結子会社は9ヶ月間（平成27年9月1日～平成28年5月31日）、決算日が6月30日または12月31日の連結子会社は11ヶ月間（平成27年7月1日～平成28年5月31日）を連結対象期間としており、連結会計年度につきましては、当社および従前の決算日が8月31日の連結子会社は16ヶ月間（平成27年9月1日～平成28年12月31日）、決算日が6月30日または12月31日の連結子会社は18ヶ月間（平成27年7月1日～平成28年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。
5. 在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。当会計方針の変更は遡及適用され、第61期第3四半期連結累計期間、第61期第3四半期連結会計期間及び第61期連結会計年度については遡及処理後の数値となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当社及び従前の決算日が8月31日の連結子会社は9ヶ月間（平成27年9月1日～平成28年5月31日）、決算日が6月30日または12月31日の連結子会社は11ヶ月間（平成27年7月1日～平成28年5月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期増減率については記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、政権による経済政策等の遅れから不透明感がありますが、雇用情勢は着実に改善し企業の設備投資や内需は拡大基調にあることから、回復傾向を維持しております。

中国においては、政府による財政・金融政策などが支えとなり、また、他のアジア地域においては、インフラ投資などの政策効果により雇用情勢は堅調であり、緩やかに成長しております。

しかしながら、世界経済全体は、政治問題や金融市場の動向の影響、地政学的リスクの高まりから、この先も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。また、我が国経済は、政権運営の先行きが見守られる中で、企業の設備投資は概ね横這いで推移し、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しております。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組み、継続して利益を生む戦略を推し進めてまいりました。これからも、商品戦略をより明確化し、グループ経営を確かな成長軌道に乗せてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は28,564百万円、営業利益は1,927百万円、経常利益は1,998百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,734百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、事業領域の拡大に努め、売上高は7,408百万円、営業利益は114百万円となりました。東南アジアは、AV機器・通信機器をはじめ、比較的堅調に推移し、売上高は10,789百万円、営業利益は804百万円となりました。中国は、市場環境や通信機器・OA機器向けの落ち込みの影響を受け、売上高は8,373百万円、営業利益は552百万円となりました。その他は、米国でのAV機器向けが伸びたことから、売上高は1,993百万円、営業損失は77百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、44,947百万円となりました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加430百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、10,446百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加652百万円及び短期借入金の減少500百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し、34,501百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加562百万円であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、135百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 ～ 平成29年9月30日	—	14,128,929	—	2,331	—	2,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,999,000	129,990	—
単元未満株式	普通株式 23,329	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	—	—
総株主の議決権	—	129,990	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4-5	1,106,600	—	1,106,600	7.83
計	—	1,106,600	—	1,106,600	7.83

(注) 平成29年9月14日開催の取締役会決議に基づき、11,700株の自己株式を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式を含めて、1,118,521株となっています。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	海外アジア事業統括 千代達電子製造(香港)有限公司 董事長兼総経理	取締役	海外アジア事業統括 千代達電子製造(香港)有限公司 董事長	関口充	平成29年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,884	16,792
受取手形及び売掛金	※1 9,680	※1 9,690
有価証券	58	56
商品及び製品	1,494	1,510
仕掛品	275	379
原材料及び貯蔵品	2,194	2,624
繰延税金資産	210	218
その他	715	686
貸倒引当金	△57	△0
流動資産合計	31,455	31,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,874	10,313
減価償却累計額	△6,862	△6,821
建物及び構築物（純額）	3,012	3,492
機械装置及び運搬具	7,940	8,251
減価償却累計額	△5,555	△5,686
機械装置及び運搬具（純額）	2,385	2,564
工具、器具及び備品	1,862	1,981
減価償却累計額	△1,524	△1,619
工具、器具及び備品（純額）	338	361
土地	1,902	1,574
建設仮勘定	875	444
有形固定資産合計	8,514	8,438
無形固定資産		
ソフトウェア	172	204
ソフトウェア仮勘定	107	112
その他	0	0
無形固定資産合計	280	317
投資その他の資産		
投資有価証券	3,427	3,356
繰延税金資産	93	87
その他	814	808
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,315	4,232
固定資産合計	13,110	12,988
資産合計	44,566	44,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,743	※1 6,396
短期借入金	1,520	1,020
1年内返済予定の長期借入金	14	14
未払法人税等	447	70
賞与引当金	338	477
その他	1,069	1,293
流動負債合計	9,133	9,272
固定負債		
長期借入金	16	5
繰延税金負債	643	620
退職給付に係る負債	454	467
その他	147	80
固定負債合計	1,262	1,174
負債合計	10,395	10,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	29,302	29,865
自己株式	△1,898	△1,928
株主資本合計	32,185	32,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	1,065
為替換算調整勘定	966	783
退職給付に係る調整累計額	△60	△64
その他の包括利益累計額合計	1,984	1,783
純資産合計	34,170	34,501
負債純資産合計	44,566	44,947

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,726	28,564
売上原価	27,044	22,191
売上総利益	7,681	6,372
販売費及び一般管理費	5,078	4,445
営業利益	2,603	1,927
営業外収益		
受取利息	90	87
受取配当金	25	44
その他	140	77
営業外収益合計	256	209
営業外費用		
支払利息	15	7
為替差損	512	113
その他	75	17
営業外費用合計	603	138
経常利益	2,256	1,998
特別利益		
固定資産売却益	12	95
投資有価証券売却益	—	292
特別利益合計	12	387
特別損失		
固定資産除売却損	12	14
特別損失合計	12	14
税金等調整前四半期純利益	2,256	2,372
法人税等	551	637
四半期純利益	1,704	1,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704	1,734

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,704	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△13
為替換算調整勘定	△2,660	△183
退職給付に係る調整額	△36	△4
その他の包括利益合計	△3,037	△201
四半期包括利益	△1,332	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,332	1,532
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は1,852百万円、営業利益は178百万円、経常利益は121百万円、税金等調整前四半期純利益は121百万円、それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は147百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

前第1四半期連結会計期間より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を統一することによって、連結決算や業績開示等を適切かつ機動的に行うことができるようにするためであります。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年5月31日までの9ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は平成27年7月1日から平成28年5月31日までの11ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表の合計額。以下同じ。）は7,448百万円、営業利益は359百万円、経常利益は347百万円、税金等調整前四半期純利益は349百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	25百万円	30百万円
電子記録債権	0	1
支払手形	20	37

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,520	1,020
差引額	780	1,280

3. 買取保証契約

当社は、部材の安定調達のため買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	－百万円	70百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	1,028百万円	749百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年9月1日 至平成28年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,419	105.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,172	90.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,203	11,967	13,987	33,158	1,568	34,726	—	34,726
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,273	243	901	3,418	16	3,435	△3,435	—
計	9,476	12,211	14,889	36,576	1,584	38,161	△3,435	34,726
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△91	687	967	1,563	108	1,672	930	2,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結決算日の変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成28年5月31日までの9ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成28年5月31日までの11ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は「東南アジア」で2,548百万円、「中国」で4,579百万円であり、セグメント利益は「東南アジア」で184百万円、「中国」で157百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,408	10,789	8,373	26,570	1,993	28,564	—	28,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,571	65	617	3,254	16	3,270	△3,270	—
計	9,979	10,855	8,990	29,825	2,009	31,835	△3,270	28,564
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	114	804	552	1,472	△77	1,394	533	1,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は「東南アジア」で719百万円、「中国」で1,041百万円増加しております。またセグメント利益は「東南アジア」で40百万円、「中国」で74百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

(子会社出資持分の全部売却)

当社は、平成29年9月6日付で当社連結子会社である千代達電子製造(大連)有限公司の全持分を、同じく当社連結子会社である千代達電子製造(香港)有限公司に譲渡いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：千代達電子製造(大連)有限公司

事業内容：電気製品部品製造

##### (2) 持分譲渡日

平成29年9月6日

##### (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする全持分の売却

##### (4) 持分譲渡の目的

千代達電子製造(大連)有限公司はすでに当社の連結子会社ではありますが、千代達電子製造(香港)有限公司の完全子会社とすることで、当社グループ経営の更なる効率化、合理化を図るためであります。

##### (5) 譲渡した持分比率

譲渡前に所有していた持分比率	76.9%
譲渡持分比率	76.9%
譲渡後の持分比率	—%

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 126.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 133.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,704	1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,704	1,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,516	13,021

2. 「会計方針の変更(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たりの四半期純利益金額は6円63銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。